

令和元年6月12日現在

機関番号：14701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13142

研究課題名（和文）ツーリズムによる希望の創出：クリティカル、サステナブルツーリズムの理論と実践

研究課題名（英文）Tourism generating hope: theories and practices in Critical Sustainable Tourism

研究代表者

加藤 久美 (Kato, Kumi)

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号：30511365

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：サステナビリティ論の中でレジリエンスの重要性、特に災害、貧困などからの復興においてのその重要性を論じた。インドネシア、福島を中心に貧困軽減、復興支援における観光の役割について調査した。観光は、多様な参加による総括的な力として、社会変化をもたらす手だて、ソーシャルアクティビズムと捉えることもでき、そこには参加者の想像・創造力、社会的共感、協力などがカギとなる。ここでは災害や惨事からの復興を焦点としたが、その過程は短期、長期にわたるものであり、広義には、よりサステナブルな社会の構築と言える。サステナビリティという、きわめて複雑かつ緊急、深刻な課題に対しての観光のあり方を論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

Journal of Sustainable Tourism では特にジェンダ平等の意義について論じた。調査の結果はコミュニティエンタープライズ（若者・女性のエンパワメント、リーダーシップ、スキル習得）、それによるツーリズム事業の企画、運営、それを通じてのコミュニティへの社会、経済的貢献という形が構築されることがわかった。また、歴史的、文化的共有遺産の維持、復興はコミュニティの力（レジリエンス）の強化に欠かせないことは、被災地復興において特に明らかであった。

研究成果の概要（英文）：Importance of resilience within the sustainability theory was constructed in this research, especially in relation to the process of empowerment in conflicts and disaster. Study was conducted in Fukushima, Indonesia and Cambodia. It was concluded that tourism can provide a holistic insight and power to bring about social changes, which for communities a form of social activism. There, communities' creative insights, social cohesion, and cooperation is a key. Here, reconstruction from conflicting and difficult situations was the focus, which showed such process is a long-term process towards building a more sustainable society. This provides an important guideline for the role of tourism in its social, cultural and environmental contribution.

研究分野：Sustainable Tourism

キーワード：Sustainability

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

サステナビリティは環境、社会、経済の三側面のバランスある持続性をめざすが、その基盤には社会文化的、経済的、環境的倫理がある。ツーリズムにおけるサステナビリティはアースサミット(1992)以来、各分野でサステナブル・ディベロプメントが提唱された頃と同時期に発展を始める。研究の中核的存在である *Journal of Sustainable Tourism*(1993 年刊行)では、当初の自然環境保全、野生種保護などに焦点をおく ecotourism, responsible tourism から始まり 90 年代後半からは気候変動への関心とその焦点を社会へと変えていく。また 2000 年策定の Millenium Goals, 2015 策定の Sustainable Development Goals により、より広く社会的サステナビリティへの関心が高まり、その研究が進んでいる。ツーリズムのフットプリント削減や絶滅危惧種保護など自然環境と人間との関わりと同時に、より社会的関心が見られる。その例は、社会的弱者のツーリズム機会、障がい者のアクセシビリティなどを考慮するソーシャル・ツーリズム (Minnaert, Maitland & Miller, 2009, 2007)、貧困軽減を図るプロブア・ツーリズム (Goodwin, 1998; Ashley, Roe & Goodwin, 2001)、南北の経済的社会的格差是正を目指すジャスティス・ツーリズム (Kassis, 2006; Scheyvens, 2002)、社会、環境、文化における様々な対立の緩和を図るピース・ツーリズム (D'Amore, 1988; Blanchard & Higgins-Desbiolles, 2013) などである。経済活動であるツーリズムにおいて、環境・社会的サステナビリティを問う視点は、クリティカル・ツーリズムの方向性と合致するものである。

クリティカル・ツーリズムは、ポリティカルエコロジーとも重なるが、ツーリズムに起因する多様な問題を指摘、批判するのみの研究から前進し、ツーリズムの政治経済、社会文化、環境的背景を理解しつつ、ポジティブで前向きな方策を考察、それをツーリズム、その研究、教育によって実践する (Ateljevic, Pritchard & Morgan, 2007) ことである。これらを総括する概念が、ホープフル・ツーリズムである (Pritchard, Mogan & Ateljevic, 2011) が、それは「相互の学びによる内的変化、協調による相互の成長をめざす、知識の習得とその方策」と定義される。これを「クリティカル、サステナブルツーリズム」として、ツーリズムによる希望の創造、社会貢献をめざす」という本研究のフレームワークとした。

これは、また、サステナブル・ツーリズムの概念が現在浸透しているかのように見えるが、実は利益の持続性、特権階級のみ利益、人間中心主義 (Antropocene) などから脱却していないことへの健全な反省でもある。

### 2. 研究の目的

本研究は、上記の「ツーリズムによる希望の創出」をテーマに、災害や惨事からの復興 (ポストディザスター) において、ツーリズムが果たし得るポジティブな役割、積極的な社会貢献についての理論と実践を目的とした。理論的基盤をサステナビリティ、クリティカルツーリズム、ポリティカルエコロジーに置き、ツーリズムに起因する様々な問題を認識しつつ、ツーリズムに関する実践、研究、教育による前進、変化、成長の可能性を、様々な事例を通して検討した。ツーリズムによる希望の創造、社会貢献の基盤の一つは、来訪者による貢献の意思、持続可能な方策による現地との交流であると考えた。クリティカルツーリズム研究者 Mostafanezhad はツーリストがボランティアとして赴く現地を選ぶ際に基準とする支援の必要性の度合いを「共感の地理 geography of compassion」(2013)としている。ここではこれを応用し、ツーリズムがどのように「共感のコミュニティ community of compassion」を形成し得るか、についてコミュニティアイデンティティ、エンパワメントとしての教育、に注目した。ここでは特に(広義の)復興に焦点を当てたが、ダークツーリズム (DT)の範疇には属さない。むしろここでの議論はDT論の限界性を出発点に、復興にという前向きな力を、ツーリズムがどのように創造しうるかを考察し、クリティカル、サステナブルツーリズム理論的構築を試みた。

### 3. 研究の方法

## (理論的基盤とフレームワーク)

本研究では、クリティカル、サステナブルツーリズム、ポリティカルエコロジーの理論的基盤に加え、Gross National Happiness(GNH)の発展も理論的考察に加える。GNHは1972年に前ワンチェク王による提唱され、政策省をGNH省に転換するなどして取り組みが進んできた。GDPなどの経済指標よりも包括的に無形の要素(ie幸福や希望)を図る手段として各分野で注目され、特にサステナビリティ研究では環境、社会、文化の持続性を包括的に捉える概念として重視されてきた。本研究でもツーリズムを幸福、希望の創造と捉える上で、GNH概念、政策への応用、同時にその内包する問題などが参考になる。

新規性、チャレンジ性は、ツーリズムを多様な参加による総括的な力として、社会変化をもたらす手だてで考えることである。これはソーシャル(ソフト)アクティビズムと捉えることもでき、そこには参加者の創造・創造力、社会的共感、協力などがカギとなる。本研究では、災害や惨事からの復興を焦点とするが、その復興は短期、長期にわたるものが考えられ、広義には、よりサステナブルな社会の構築と捉えることができる。本研究は、すなわち、サステナビリティという、きわめて複雑、かつ緊急、深刻な課題を前に、ツーリズムとはどうあるべきかを根本的に問うものでもある。

本研究は、災害や惨事からの(広義の)復興に焦点を当てるが、ダークツーリズム(DT)の範疇には属さず、むしろDT論の限界性を出発点にしている。従来DTの事例は、その多くが歴史的事象(社会的記憶)を対象とするもので、被災地としての現場や被災者を直接扱うことがなかった。しかし、近年頻発、激化する災害がDT対象とされようになり(例: Faulkner & Vikulov, 2001: 豪州北部の台風と洪水)、Coats & Ferguson (2013: 2011年ニュージーランド地震)、Wright (2014: 2009年イタリア地震)、ダークという概念の不適切さが指摘されるようになる。それは、ダークということばが必然的に被災地や被災者をネガティブに位置づけ、被災からの復興という前向きな方向性を表すことができないからである。研究の第一人者であるSharpley(2015)もダークの概念は復興という、絶望からの脱却や前進などと相容れないものであり、他の派生的概念が必要であるとしている。筆者も東日本大震災の復興支援に当初から関わってきた。被災地の各地で震災後6ヶ月頃より始まった被災地ツアーや観光活動は、当初疑問視する声もあったが、ボランティアをはじめとする多くの来訪者の意図は「何らかの貢献をすること」であり、そこでの多様な交流は復興の力になることが明らかだった。ここでは、このようなツーリズム(交流、ボランティア活動、コミュニケーション、情報発信など)の前向きな姿勢、意識、態度が、どのように復興に寄与し、それによってどのような社会貢献が可能であるかを、多様な事例を通して検証していく。その過程で、クリティカル、ツーリズムその理論的構築を試みる。これは従来の研究に見られる倫理的疑問に答えるものでもある。

## 4. 研究成果

本研究実績はサステナビリティ論の中で、レジリエンスの重要性、特に災害、貧困などからの復興においてのその重要性を論じた。調査はインドネシア、福島を中心に貧困軽減、復興支援における観光の役割について調査を進めた。\*インドネシア: Green Schoolを中心にSDGsへのコミットメントにもとづく教育方針、地域コミュニティとの関わりについて調査した。コミュニティエンタープライズとして、若者・女性のエンパワメント、リーダーシップ、スキル習得を支援し、それによるツーリズム事業の企画、運営、それを通じてのコミュニティへの社会、経済的貢献という形が構築されつつある。\*福島: 飯館村、相馬、南相馬、いわきを中心に現地調査を行なった。飯館村では帰宅準備区域の制限が2017年3月31日をもって解除、2018年4月1日には小中学校が再開し、現在の帰村率は約20%である。復興が

スムーズに進んだとは言えない一方で、飯舘村、相馬、南相馬、いわきを中心に、歴史的、また被災地としての遺構が残る地域をめぐる「東北お遍路」プロジェクトの推進が進んだ。特に、海岸地域の漁村(相馬市新地町)について、漁業、関連する地域の神事祭事の復興、また飯舘村の神社を中心とする復興事業を、現地での企画と連携しながら進めた。本論の新規性は、ツーリズムを多様な参加による総括的な力として、社会変化をもたらす手だてと考へたことにあり、それはソーシャルアクティビズムと捉へることもでき、そこには参加者の想像・創造力、社会的共感、協力などがカギとなる。本研究では、災害や惨事からの復興を焦点としたが、その復興は短期、長期にわたるものであり、広義には、よりサステナブルな社会の構築であると言える。本研究は、サステナビリティという、きわめて複雑、かつ緊急、深刻な課題に対して、ツーリズムとはどうあるべきかを根本的に問うもので、論文にもそれが反映された。

(事例) 本研究は、1)各事例の現地調査、2)成果発表(学会、学術誌)と平行して 3)クリティカルサステナブルツーリズム研究会を主催し、その成果を共著書にまとめることをめざす。以下計画の概要を述べる。

#### (事例1) 福島県相馬郡飯舘村における復興支援

(背景) 飯舘村は福島市より 30km ほど東に位置する集落である。人口減少、高齢化が既に進みつつあったが、震災後全村計画避難区域として 2011 年 6 月には 6000 人余の地域住民の避難が完了している。飯舘村は風通しのよい高原の地形を利用し、飯舘牛を地域のブランドとする酪農地域であり「日本で最も美しい村連合」にも震災 6ヶ月前に登録されている。村は福島第一原発から北西 40~50km に位置するが、震災直後の風向き、雨により、高い線量を受けた。2015 年より年末年始、連休等の一時帰宅が許可され、2017 年 4 月に一地域(長瀬)を除いて避難規制が解除、2018 年 4 月には飯舘小中学校、保育園が新築校舎において開校した。2019 年 3 月現在で約 15%が帰村している。

研究者はこれまで飯舘村佐須地区において、村の精神性を支える文化資源の一つ「山津見神社オオカミ天井絵」の復元を進めてきた。絵は二ホンオオカミの絶滅と時期を同じく描かれたこと、江戸末期の災害頻発、黒船来航などによる世情不安の時期にオオカミ信仰が盛んになったことと現代の福島状況を重ね、その信仰が現代の環境危機における環境精神文化の重要な一例と考え神社を訪れた。そこで天井絵 237 枚を撮影し 3冊の写真集にまとめ、それを奉納すべく再び来村を計画していた矢先(2013 年 4 月 1 日)神社は全焼し、拝殿、社務所、住宅全てを焼失、宮司夫人が亡くなられた。地域の神社、それを守り続けた人を失ったことは避難住民にも大きな衝撃であったが、研究者は、調査資料が現存する唯一の最後の記録となったことを重く受け天井絵の復元を図った。絵は東京藝術大学大学院文化財復元研究科研究生の協力を得、現時点で 100 枚が完成し、2016 年 5 月には福島県立美術館において展示会を開催、開催記念式典では飯舘村他避難を続ける被災者が招待された。天井絵展示会(2016.6-7)では、地域を思う村民の声が多く寄せられ、またボランティアとして参加した美術大学学生たちも、美術による復興支援、という思いがけない機会を得たことについての意義が述べられた。地域文化の復元は一つの観光資源となり、それに伴う人の行き来が増えた。またそれに伴い、地域の民泊施設、農家レストラン、道の駅、また地域産業(鍛冶)の復活などが見られた。

(事例2) フィリピン・ボホール州は、はフィリピン中央ビサヤに位置し、7000 余りあるフィリピン諸島の 10 番目の規模を持つボホール島と 75 の島から成る。ボホール島にある州都タグビラランへは、マニラから飛行機で約 1 時間、隣のセブ島からフェリーで約 2 時間である。島はビーチリゾート、ダイビング、イルカ&ホエールウォッチングのほか、特異な地形のチョコレートヒルズ、世界最小のメガネザル、ターシャなどの観光で注目されつつあり、2017 年には新国際空港も建設予定である(JICA, 2011)。ボホール

島とその周辺地域は、2013年10月15日にマグニチュード7.2の直下型地震に見舞われ、死者156人、負傷者347人を出した。島の東南部に位置するマリボホ市は特に被害が大きく、死者22人、家の損傷は3,700件にのぼった。特に、バクラヨン教会(1727)、サンタクルーズ教会(1872)などのスペイン植民時代(1521-1898)の建造物は大きな被害を受けた。また、同年11月の台風30号でも連続して被害を受けた。同島は、観光産業が近年注目され開発が進行しつつあったが、こうした災害によって既存の観光資源も大きな打撃を受けている。被災地復興にあたっては、既存のツーリズムエリアばかりでなくその他の地域においても、また、新空港設立による観光客の集中を軽減するためにも地域によるツーリズムに期待が大きくなっている。特に、コミュニティの自然、文化を利用し、コミュニティの自立、エンパワメントを図る手段としてのコミュニティベースツーリズム(CBT)は、ツーリズム開発にむけてのノウハウ、技術、資金などが乏しい地域には有効な手段であることがわかった。特にボホールツーリズムオフィス(BTO)では、JICAの支援をうけてBohol Ecotourism事業を2014年に立ち上げ、コミュニティの参加を支援した。20以上のコミュニティの参加を得、バラエティに富んだツーリズムプログラムが提供されている。特に被災からの復興が停滞し、ツーリズムからの貢献が期待される3地区では、地域産業の復興、自然環境保全、女性による商品開発が地域の活性化につながった。

〔事例3〕カンボジアは1853年にフランス統治下におかれ、1953年に独立を果たしたが、その歴史は1969～1973年のベトナム戦争下の爆撃、1975～1979年にはクメール・ルージュによる虐殺、という惨劇の連続であった。特にクメール・ルージュによる知識層の虐殺により、庶民の意識には、教育に対する拒絶、否定が明らかであったが、現在の世代になり、「ようやく未来が感じられるようになった」と言われる。本事例での「希望の創造」は他と異なり、ツーリズム教育がもたらす希望、をテーマにシェムリエップ地域のツーリズム訓練校の事例を分析した。フランス非政府団体サラバイはツーリズム訓練校として13年前に設立、これまで2000人を超えるツーリズム訓練生が卒業している。1年間のプログラムには18～22才の男女が100名(2015年より150名)選ばれ、無料で全寮制のホスピタリティ訓練を受ける。毎年5倍を超える応募者があり、その多くは農村地域の貧しい家庭出身である。サラバイでは、ソーシャルワーカーと教員がすべての家庭を訪問し、詳細にわたるインタビューを行い、応募者は基礎的識字能力、学習能力についての選考試験を受ける。2015年より訓練のためのレストラン、ホテル施設も完備され、より質の高い教育が可能となっている。ツーリズム教育を受ける訓練生は、ハウスキーピング、フロント、調理、スパの分野から得意分野を選び、10か月の集中訓練を受けている。それぞれ熱意を持って取り組み、将来への期待も大きい。ソーシャルワーカーにより、家族や地域からの期待も背負いながら勉学に励んでいる。一人の訓練生の「エンパワメント」は、家族、地域ぐるみのエンパワメントとなることは、ツーリズムの社会的影響力が強いものであり、その分責任あるオペレーション、行動が求められることがわかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

1. Kato, K. (2019). Gender and Sustainability - exploring ways of knowing: an ecohumanities perspective, *Journal of Sustainable Tourism*, DOI: 10.1080/09669582.2019.1614189. (査読有)
2. Prozano, R. N., & Kato, K. (2018). Spirituality and tourism in Japanese pilgrimage sites: Exploring the intersection through the case of Kumano kodo. *Fieldwork in Religion*, Vol. 13(1), 23-43. DOI: [10.1558/firn.36137](https://doi.org/10.1558/firn.36137) (査読有)
3. Kato, K. (2017). Traditional industry and sustainable tourism. Traditional ecological knowledge of ama women divers, *Tourism Culture* (伝統産業とサステナブルツーリズム。海女文化から学ぶ環境

伝承知「観光文化」235, 23-24. (査読無)

4. Sharpley, R., Kato, K., Horita, Y., & Yamada, Y. (2017). Editorial, *Tourism Planning & Development, Vol 15(1), 1-2*, DOI: 10.1080/21568316.2017.1366359 (査読有)
5. Kato, K. & Prozano, R. N. (2017). Slow (Walking) Tourism & Community: Kumano pilgrimage trail, *Tourism Management Perspectives*, 24, 243-251, <https://doi.org/10.1016/j.tmp.2017.07.017> (査読有)
6. Kato, K. (2017). Debating sustainability in tourism: A post-disaster perspective, *Tourism Planning & Development, Vol 15(1), 55-67*, DOI: 10.1080/21568316.2017.1312508 (査読有)
7. Kato, K. & Horita, Y. (2017). Tourism research on Japan: A cross-cultural review, *Tourism Planning & Development, Vol 15(1), 3-25*, DOI: 10.1080/21568316.2017.1325392 (査読有)

[学会発表] (計 10 件)

1. Kato, K. (2019). Tourism & SDG 7. Volunteer tourism implementing renewable energy in remote communities. Inaugural Tourism & SDGs Conference. (Massey University, New Zealand, 24-25 January, 2019).
2. Kato, K. (2019). Pilgrimage for Reconstruction. Tohoku Ohenro Pilgrimage Forum (22 February, 2019, Minamisoma, Fukushima)
3. Kato, K. (2018). Slow spiritual tourism. Keynote address at 10<sup>th</sup> Annual International Religious Tourism and Pilgrimage Conference on (27-30 June, University of Santiago de Complstela, Spain).
4. Kato, K. (2018). Tourism & SDGs. 3<sup>rd</sup> Happiness Forum. Musashino University, Japan (19 September, 2018).
5. Kato, K. (2017). Tourism in Australia (Australian Studies Society, 21 January, 2017)
6. Kato, K. (2017). Australian ecotourism (Setouchi Ecotourism, 18 February, 2017)
7. Kato, K. (2017). World Heritage & Tourism: a case from Kumano (23 February, 2017)
8. Kato, K. (2016). Spiritual resilience for disaster reconstruction: a case of Fukushima (Tourism Naturally, 2-5 October, Sardinia, Italy)
9. Kato, K. (2016). Whale watching and New lifestyle-migrants (Tourism Naturally, 2-5 October, Sardinia, Italy)
10. Kato, K. (2016). Our whales in our waters: Australia's transition from whaling to whale watching tourism (Australian Studies Association, 7 June, 2016)

[図書] (計 2 件)

1. Kato, K. (2017). Spiritual resilience: Fukushima Community and recovery from 3.11. In Cheer, J. and Lew, A. (eds). In Cheer, J., & Lew, A. *Tourism Resilience and Adaptation to Environmental Change: Definitions and Frameworks*. Routledge. (Routledge Advances in Tourism), Chapter 14, 236-249.
2. Kato, K. (2017). Walking to care: pilgrimage tourism & conservation. In Hall, C.M., Ram, Y., & Shoval, N. (eds). *The Routledge International Handbook of Walking*, Routledge, Chapter 23, 232-241.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。